

徳島県経営戦略部財政課

# 徳島県の財政状況

令和5年10月





## I. 徳島県の概要

① 徳島県の概要	4
② 徳島県の強み	5
③ SDGs × 徳島県	7

## II. 令和5年度予算について

① 歳入予算の内訳（一般会計）	9
② 歳出予算の内訳（一般会計）	10
③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移	11
④ 令和5年度16か月型・骨格予算の特色	12
⑤ 令和5年度6月補正予算の概要	13
⑥ 令和5年度9月補正予算の概要	14

## III. 財政健全化に向けた取組み状況

① 財政構造改革基本方針(R2～R4)における改革目標	16
② 県債発行額の推移	17
③ 県債残高と公債費の推移	18
④ 基金への着実な積立	19
⑤ 財政健全化法4指標	20
⑥ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移	21
⑦ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況	22

## IV. 市場公募債の発行計画

① 市場公募債の発行計画	24
② 「徳島県SDGs債」について	25
③ グリーンプロジェクトについて	26
④ ソーシャルプロジェクトについて	27

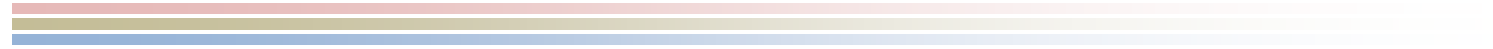
## お問い合わせ先

7月24日は「とくしま藍の日」



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため  
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

# I . 徳島県の概要

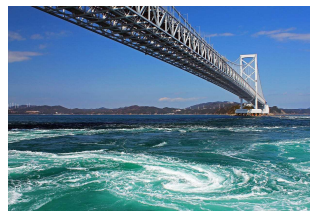
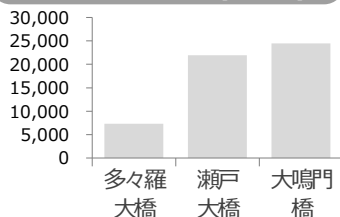


# I - ① 徳島県の概要

## A 四国の玄関口(大鳴門橋・明石海峡大橋)

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い

一日平均交通量 (台/日)



## B 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつぼに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



## C 祖谷渓(Iya Valley)・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出(H29.12月)、「ラグジュアリー+トラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出(H30.12月)
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる



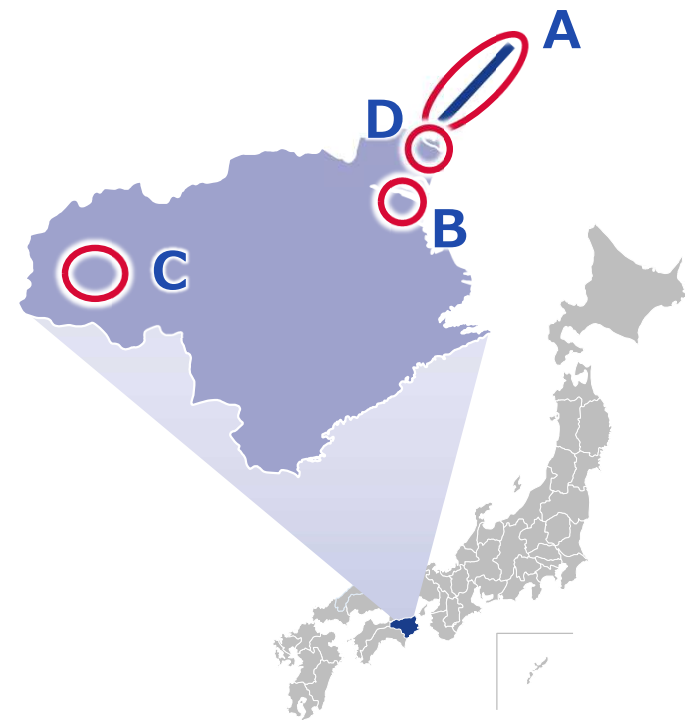
## D 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26カ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システィナ・ホール」を舞台に演奏を披露した



## 徳島県のデータ

面積	4,146.99km <sup>2</sup>
人口 (R5.8.1時点)	696,061人
世帯数 (R5.8.1時点)	309,614世帯
市町村数	8市15町1村

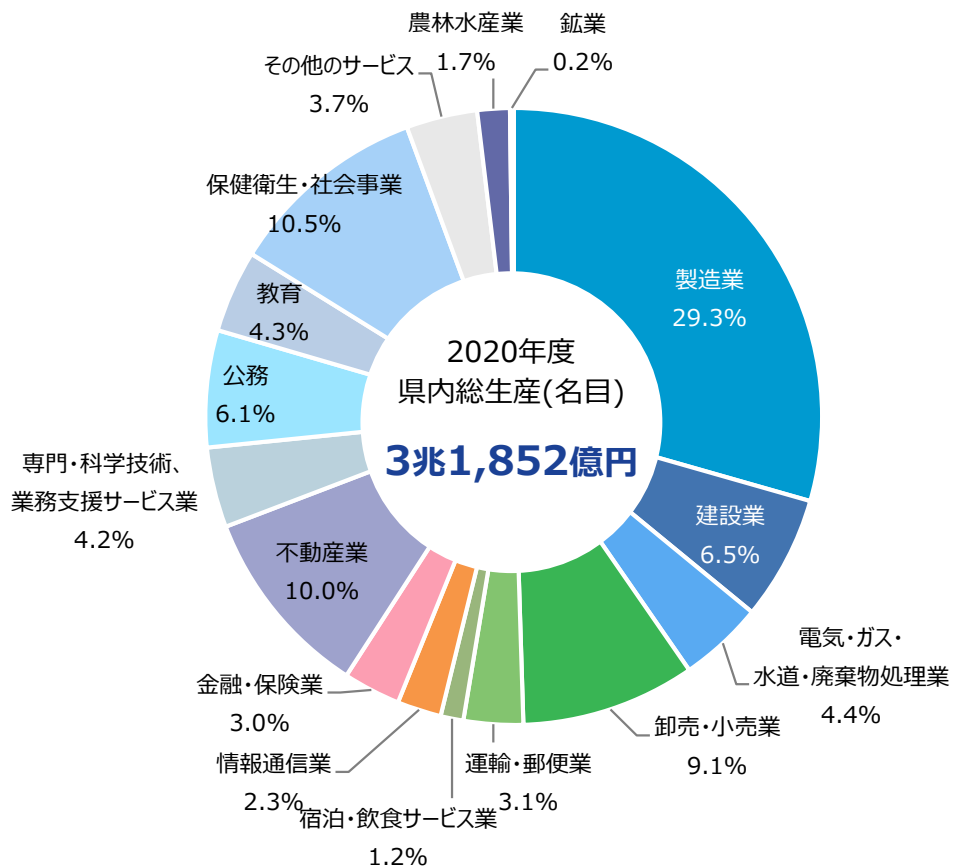


# I-② 徳島県の強み

## 県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

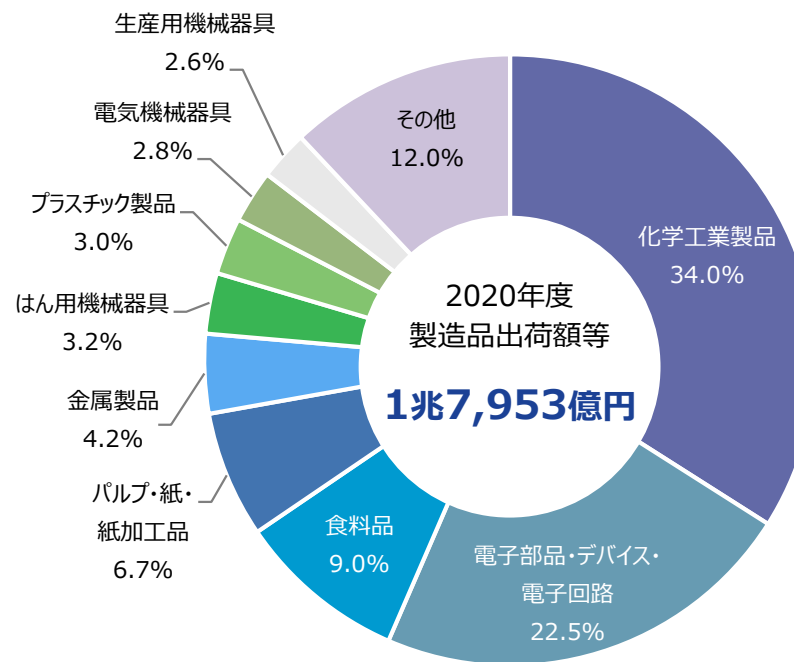
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



## 主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目  
⇒ 発光ダイオード(1位) ※ 全国シェアの81.0%  
果実缶詰(1位)



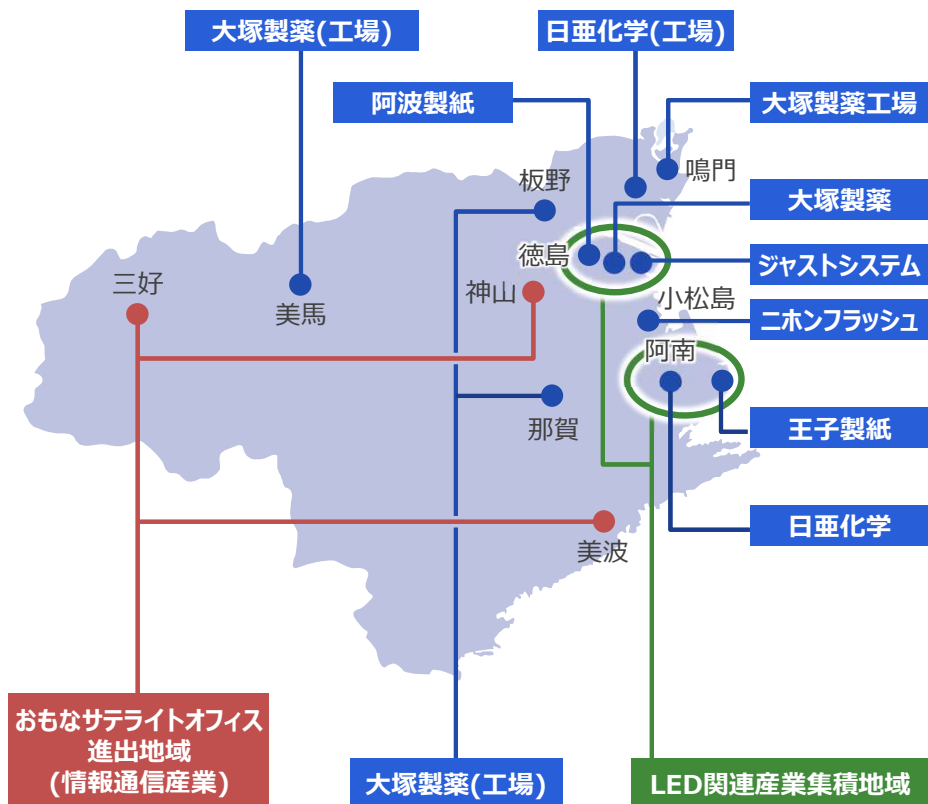


# I-② 徳島県の強み

## 優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

### 製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出

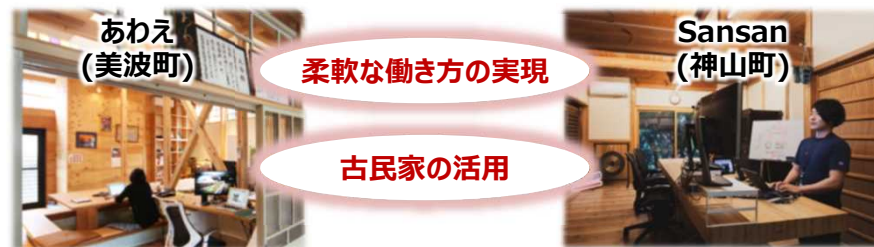


## 全国屈指の「光ブロードバンド環境」



## 地方創生の全国モデル! 「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト **県内 20市町村104社進出** (R5.8月末時点)



## 進む情報通信関連産業の集積 ~コールセンター、データセンター等の誘致~

平成15年度 立地ゼロ

**27社37事業所進出** (R5.3月末)  
1,900人超の地元雇用を創出



戦略的企業誘致による「しごと」と「人材」の創出

# I-③ SDGs × 徳島県

みんなが輝く  
安心のまち  
未来へ挑戦  
徳島を発信  
未来へつながる

## SDGs × 徳島県

～経済・社会・環境の調和のとれた徳島を次の世代へ～

私たちの未来のために

### SDGs Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標

SDGsは2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標で、17のゴール(目標)と169のターゲットから構成されています。

徳島県では、「地球上の誰一人として取り残さない」SDGsの理念に通じる取組みを全国に先んじて進めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

エシカル/電子商の推進  
SDG 推進委員会国際協会 国内初開催  
全国初！燃料電池パトカー導入  
スマート農業水産養殖の推進  
実践的プログラミング教育  
TOKUSHIMA AWorking AI 開催

この美しい地球を次の世代に引き継ぐために一緒に取り組んでいきましょう！

徳島で広がるSDGsアクション

価値観が変化する今こそ、自分たちの生活を見つめ直してみませんか？



徳島県SDGs特設ホームページでは、広がるSDGsの様々なアクションをご紹介します



### 新未来の消費者行政を展開中



徳島県では、消費者行政・消費者教育を積極的に展開しています。さらに、令和2年7月、県庁に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、消費者行政の新たな形や可能性を、徳島から全国の自治体、国際社会へと広げられるよう取り組みを進めて参ります。

### 世界農業遺産に認定された「にし阿波の傾斜地農耕システム」



「にし阿波の傾斜地農耕システム」は、2018年に中四国で初めて国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定されました。400年以上に渡り継承されてきた農村景観や食文化などが、持続可能なものと認められ、食と農の危機的状況など世界が直面する問題解決にもつながるものと評価されています。

### 地方創生をリードするサテライトオフィスでテレワーク



全国屈指の光ブロードバンド環境を整備し、全国トップクラスの進出企業数を誇る徳島県。中でも美しい自然に恵まれた美波町には、県内最多の20社が進出(2021年2月現在)。大都市部の過度な人口集中から地方回帰の流れの加速や、テレワークの導入で働きやすい職場環境の整備に貢献します。

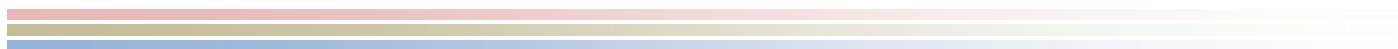
### 「徳島SDGsパートナー制度」による好循環の推進



徳島県内で積極的にSDGsに取り組む事業者等を「見える化」する「徳島SDGsパートナー制度」を創設。

地域の様々なステークホルダーと連携した支援により、さらなる取組の推進や新たな価値の創造を促し、地域の自律的好循環を生み出すことを目指しております。

## Ⅱ. 令和5年度予算について





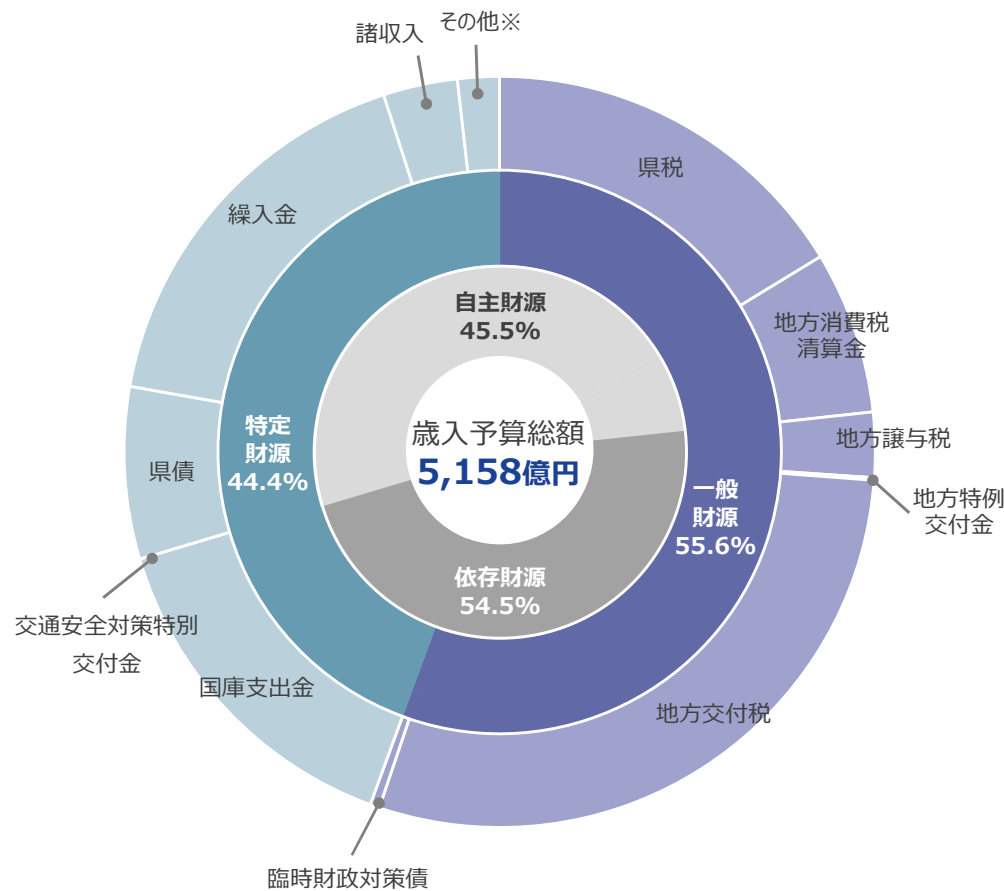
## Ⅱ-① 歳入予算の内訳(一般会計)

- 令和5年4月に統一地方選を控えていたため、当初予算は義務的経費を中心とする「骨格予算」とし、6月補正予算において「肉付予算」を編成
- 一般会計予算額は5,158億円となっており、前年度に比べ82億円(約1.6%)の減少

### 一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
<b>一般財源</b>		<b>286,857</b>	<b>55.6</b>	<b>▲728</b>	<b>99.7</b>
県税	自主	84,000	16.3	+4,500	105.7
地方消費税清算金	自主	36,349	7.0	+4,277	113.3
地方譲与税	依存	14,642	2.8	▲531	96.5
地方特例交付金	依存	330	0.1	▲10	97.1
地方交付税	依存	149,500	29.0	▲4,500	97.1
臨時財政対策債	依存	2,036	0.4	▲4,464	31.3
<b>特定財源</b>		<b>228,904</b>	<b>44.4</b>	<b>▲7,491</b>	<b>95.1</b>
交通安全対策特別交付金	依存	220	0.0	▲6	97.3
分担金及び負担金	自主	873	0.2	▲946	48.0
使用料及び手数料	自主	5,758	1.1	▲73	98.7
国庫支出金	依存	76,322	14.8	▲8,181	90.3
財産収入	自主	759	0.1	▲28	96.5
寄附金	自主	18	0.0	▲7	73.7
繰入金	自主	88,573	17.2	+2,473	102.9
繰越金	自主	2,000	0.4	+1,000	200.0
諸収入	自主	16,448	3.2	▲1,332	92.5
県債 (臨時財政対策債除く)	依存	37,933	7.4	▲391	99.0
<b>歳入合計</b>		<b>515,761</b>	<b>100.0</b>	<b>▲8,219</b>	<b>98.4</b>
<b>自主財源</b>		<b>234,778</b>	<b>45.5</b>	<b>+9,864</b>	<b>104.4</b>
<b>依存財源</b>		<b>280,983</b>	<b>54.5</b>	<b>▲18,083</b>	<b>94.0</b>



※ その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

※ 通年予算（当初予算+6月補正（追加分除く））ベース

## Ⅱ-② 歳出予算の内訳(一般会計)

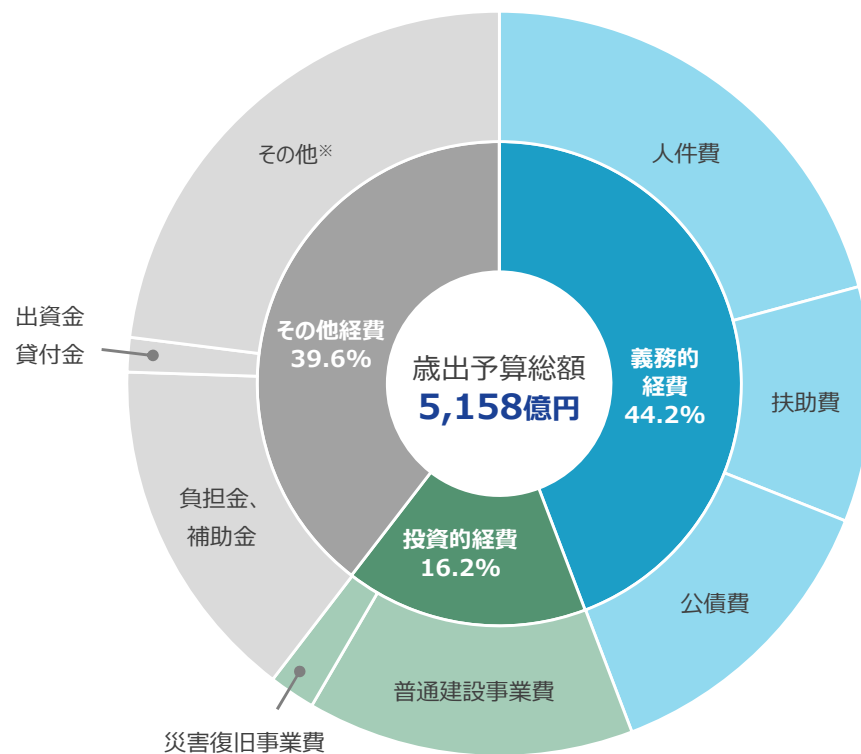
- 当初予算では「ポストコロナ対策」、「災害列島対策」、「人口減少対策」を3つの柱として編成
- 6月補正予算では喫緊の課題である「県民の安全・安心の確保」や「物価高・新型コロナへの対応」と「徳島の魅力の最大化」を重点化

### 一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
<b>義務的経費</b>	<b>228,095</b>	<b>44.2</b>	<b>▲5,418</b>	<b>97.7</b>
人件費	107,561	20.8	▲5,552	95.1
扶助費	52,514	10.2	+2,116	104.2
公債費	68,020	13.2	▲1,982	97.2
<b>投資的経費</b>	<b>83,726</b>	<b>16.2</b>	<b>▲1,358</b>	<b>98.4</b>
補助事業	46,027	8.9	▲454	99.0
単独事業	19,597	3.8	+66	100.3
災害復旧事業	10,596	2.0	+47	100.4
直轄事業	7,505	1.5	▲1,017	88.1
<b>その他経費</b>	<b>203,940</b>	<b>39.6</b>	<b>▲1,443</b>	<b>99.3</b>
維持補修費	9,973	1.9	+23	100.2
負担金、補助金	77,609	15.1	▲5,543	93.3
出資金、貸付金	7,759	1.5	▲2,273	77.3
積立金	8,956	1.8	+3,028	151.1
繰出金	69,661	13.5	▲890	98.7
その他行政費	29,981	5.8	+4,212	116.3
<b>歳出合計</b>	<b>515,761</b>	<b>100.0</b>	<b>▲8,219</b>	<b>98.4</b>

※ 通年予算（当初予算+6月補正（追加分除く））ベース



※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

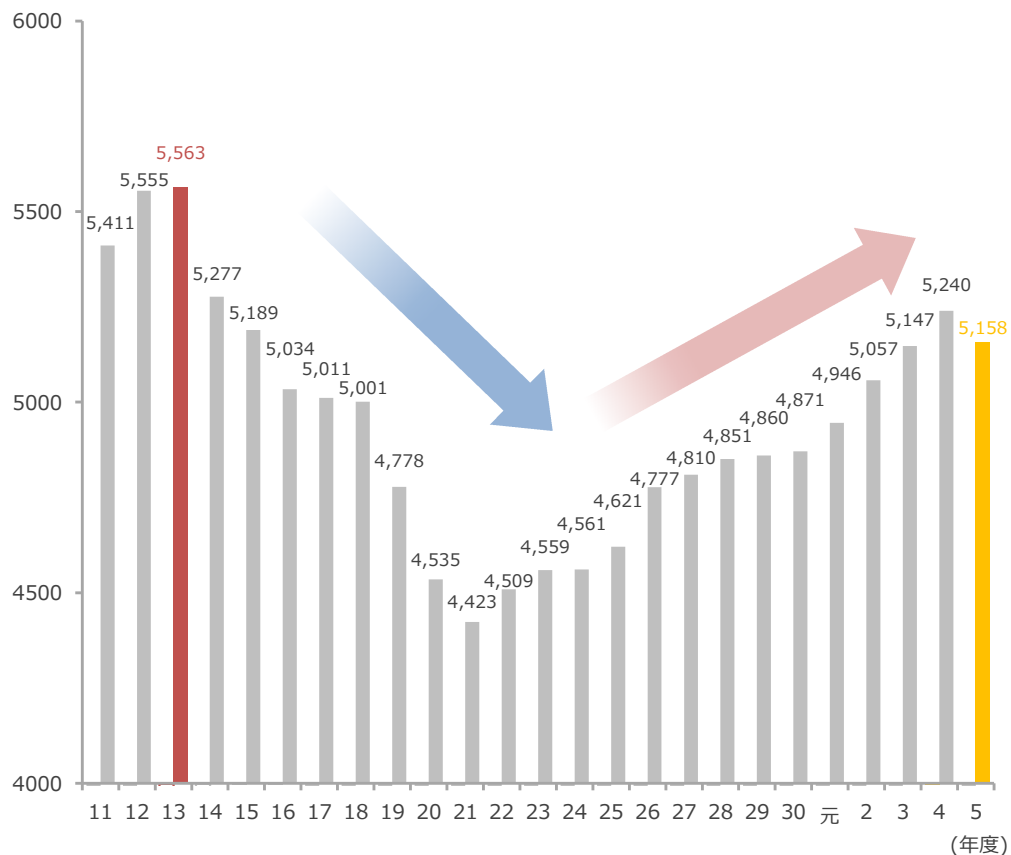
## Ⅱ-③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模を大幅に圧縮
- 国の補助金や基金等有利な財源を活用し、平成22年度から13年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開
- 普通建設事業については、国の3か年緊急・5か年加速化対策を積極的に活用しつつ、徹底した重点化により実施

標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模

当初予算規模

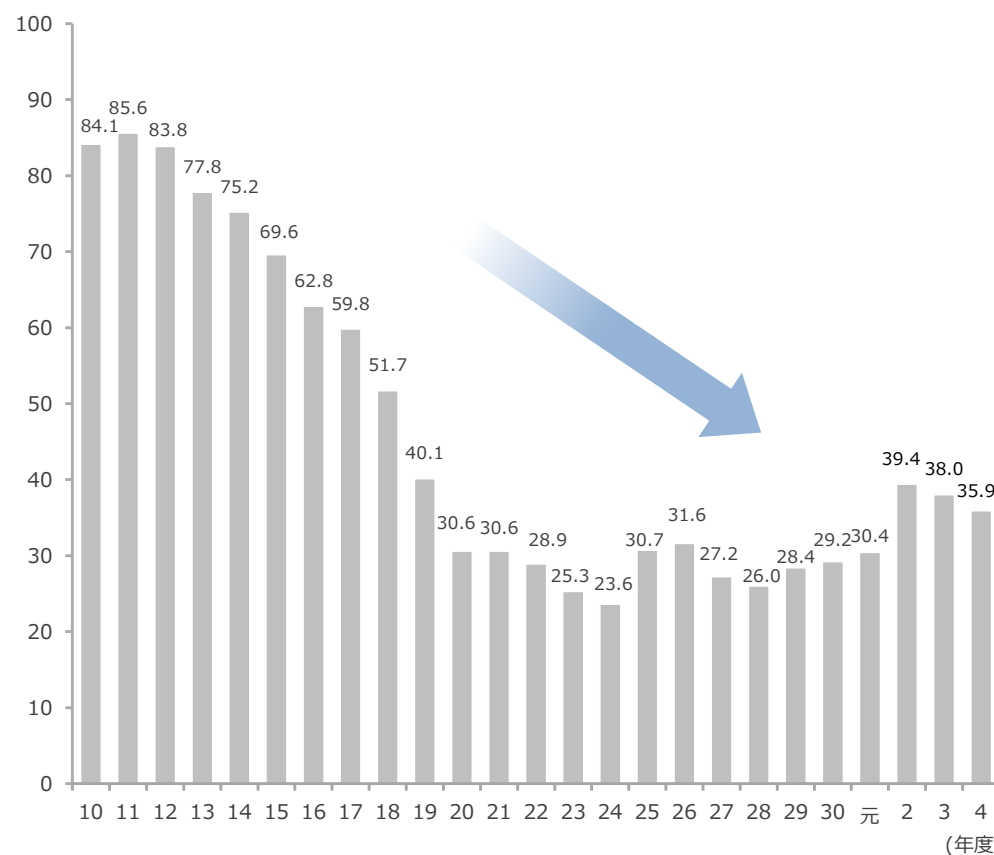
(億円)



※ 平成19年度・23年度・27年度・令和元年度・令和5年度は6月現計数値  
 ※ 令和5年度は6月補正（追加分）除く

普通建設事業費

(%)



※ 普通会計決算ベース

## Ⅱ-④ 令和5年度16か月型・骨格予算の特色

### 1 令和5年度当初（骨格）予算【総額5,028億円】（対前年度比 96.0%）～「ポストコロナ新時代の幕開け」に向けた16か月型・骨格予算～

令和5年度当初（骨格）予算 総額5,028億円（対前年度比96.0%）

R5年度16か月型・骨格予算 5,371億円（対前年度比95.8%）【2月補正15億円、11月補正328億円】

- 令和5年4月に統一地方選を控えているため、義務的経費を中心とする「骨格予算」として編成！
- 早急に実施すべき「経済対策」や「感染症対策」、防災・減災、県土強靱化をはじめとする「安心・安全対策」など、喫緊の課題に切れ目なく対応するため、「11月補正」「2月補正」とあわせて、「16か月型・骨格予算」として編成！

- 喫緊の課題に切れ目なく対応！
- 未来への「夢と希望」の持てる「ポストコロナ新時代の幕開け」に向けた施策を着実に推進！

### 2 「16か月型・骨格予算」の特色

R5.4.1「子ども家庭庁設置」と「子ども基本法施行」を見据え、

■ 子ども・子育て関連予算 165億円

■ 県R4⇒R5伸び率 +6.3%

（参考：子ども家庭庁関連予算伸び率+2.6%）

国の予算を上回る伸び率！

■ 公共事業の規模 1,060億円

（前年度比4億円増）

■ 「平準化加速枠」の戦略的活用により、端境期となる年度当初の工事量を確保

3年連続で1,000億円超確保！

### 3 「ポストコロナ新時代の幕開け」に向けた施策展開

ポストコロナ対策 194億円

「ポストコロナ新時代」に向けた先行的取組みの推進

- 「大阪・関西万博」に向けた魅力発信と販路拡大
- 「夢の架け橋」！大鳴門橋自転車道の設置
- 「ダイバーシティ」モデルの創出
- 新たな産業創出と市場開拓 ほか

災害列島対策 1,620億円

県土強靱化をはじめ県民の安心・安全の確保

- 災害対応拠点の機能強化
- 地域脱炭素化と防災力の向上
- 消費者行政・消費者教育「徳島モデル」の飛躍
- 家畜防疫体制の更なる強化 ほか

人口減少対策 1,005億円

デジタル田園都市「徳島」の実装に向けた切れ目ない対策

- 結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援
- 子どもが健やかに成長できる環境づくり
- 新たな文化芸術・スポーツ拠点の整備
- 地方大学・地域産業の創生 ほか

### 4 「持続可能な財政基盤」の確立 ～政策創造と健全財政の両立～

財政構造改革基本方針の取組み状況

■ 全ての改革目標を大きく上回る見込み

- 「県債残高」は目標を「250億円」上回る削減
- 「財政調整的基金残高」は目標を「150億円」上回る増加

■ 一般会計「PB」は知事就任以来20年連続「黒字」見込み（骨格予算編成後）

「徳島の輝ける未来」に向け、安定的な財政基盤を強化！

（単位：億円）

	R4末目標	R4末（見込み）	R5骨格編成後
公債費※	440未満	436	435
県債残高※	4,800未満	4,550程度	4,550程度
財政調整的基金残高	800堅持	950程度	900程度
プライマリーバランス	黒字維持	200程度	292

※国3か年緊急対策・5か年加速化対策、臨財債に係るものを除いた場合



## II-⑤ 令和5年度6月補正予算の概要

### 予算の編成方針・規模

- 「徳島新時代」に向け、「県民目線・現場主義」を徹底し、喫緊の課題である「県民の安全・安心の確保」や「物価高・新型コロナへの対応」と、「徳島の魅力の最大化」をいち早く具現化するため、「6月補正予算」を次のとおり編成

#### I

### 安心度UP 114億円

「誰も孤独にしない社会づくり」や「災害から県民を守る取組」など、「県民の安全・安心の確保」に加え、国の対策を補完する「県民生活」や「事業者」への支援など、「物価高克服に向けた対応」を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の「5類移行」を踏まえ、重症化リスクの高い方に重点を置いた「新型コロナへの対応」を行う

#### ポイント① 「県民の安全・安心の確保」 57億円

- 誰も孤独にしない社会づくりや災害から県民を守る取組 など

#### ポイント② 「物価高克服に向けた対応」 27億円

- 国の対策を補完し、県民や事業者の声を踏まえピンポイントに支援
- 物価高克服に向けた事業者の前向きな取組の支援

#### ポイント③ 「新型コロナへの対応」 30億円

- 新型コロナ「5類移行」を踏まえた重症化リスクの高い方への重点的な支援

事業内容	主な新規事業	金額
県民の安全・安心の確保	誰も孤独にしない社会づくり	こどもの居場所づくり支援 70百万円
	医療・介護人材の確保	女性医師等就労支援事業 7百万円
	災害から県民を守る	南海トラフ巨大地震被害想定算定事業 75百万円
物価高克服に向けた対応	医療体制の充実・強化	高速通信基盤を活用した救命救急DX推進事業 47百万円
	SDGs・循環型・脱炭素社会の実現	地域脱炭素移行・再エネ推進事業 134百万円
新型コロナへの対応	障がい者の就労促進	就労施設受注力アップ事業 19百万円
	県民生活への支援	徳島県LPガス料金負担軽減支援事業 729百万円
	事業者への支援	企業変革力強化投資促進事業 215百万円
	重症化リスクの高い方への重点的な支援	-

#### II

### 魅力度UP 16億円

「徳島観光復活への始動」や「トップセールスの強化とブランド力の向上」など、「徳島の魅力度の最大化」を図る取組を行う

#### ポイント 「地方創生戦国時代」を勝ち抜くために、徳島の魅力を最大化！

- 徳島観光復活への始動やトップセールスの強化 など

事業内容	主な新規事業	金額
徳島観光復活への始動	徳島観光復活プロモーション	104百万円
地域経済の好循環創出	「まちなか」活性化社会実験事業	34百万円
トップセールスの強化とブランド力の向上	徳島ブランドのトップセールス強化	41百万円
大阪・関西万博を契機とした魅力発信	徳島「まるごとパビリオン」実証事業	62百万円

### 6月補正予算（追加分）

- 参議院議員補欠選挙費 5億円

## Ⅱ-⑥ 令和5年度9月補正予算の概要

### 予算の編成方針・規模

- 「地方創生戦国時代」を勝ち抜くため、「県版・骨太方針」を先取りする施策を展開するとともに、県政の重要課題解決を推進するため、「9月補正予算」を次のとおり編成

I

**安心度UP**  
72億円

これまでの重要課題解決に向けた取組を推進するとともに、新たに顕在化した課題にも迅速に対応する

事業内容	主な新規事業	金額	
重要課題解決の推進と 新たに顕在化した課題への対応	持続可能な物流・公共交通の実現	トラック運送事業者「持続可能な物流」促進事業	277百万円
	教育環境の充実と特色ある学校づくり	うちの学校ええんじょ♡プロジェクト	7百万円
	医療提供体制の充実・強化	高齢者インフルエンザ定期接種促進事業	141百万円
	誰もが安心して暮らせる社会づくり	「生活支援ネットワーク」構築支援事業	170百万円
	防災・減災対策の推進	自然災害を迎え撃つインフラ整備等（既存事業）	5,964百万円

II

**魅力度UP**  
41億円

観光復活への加速に向けた取組と本県産業の強化策を展開するとともに、新たな人の流れの創出と定着を図る徳島ならではの取組を展開する

事業内容	主な新規事業	金額	
観光復活への加速と 本県産業の強化策の展開	徳島観光復活への加速	宿泊施設誘致調査事業	15百万円
	本県産業の成長と発展	徳島県賃上げ応援金プラス	100百万円
新たな人の流れの創出と 定着を図る徳島ならではの 取組の展開	新たな人の流れの創出と定着の推進	とくしまワーク体感事業	10百万円

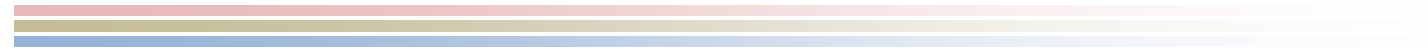
III

**透明度UP**  
58億円

情報発信や県政運営体制を強化する

事業内容	主な新規事業	金額	
情報発信、 県政運営体制の強化	情報発信力の強化	県広報SNS発信力強化事業	8百万円
	行政のDX化	生活保護業務DX化推進事業	4百万円
	持続可能な財政運営の推進	財政調整基金積立金（既存事業）	5,800百万円

## Ⅲ. 財政健全化に向けた取組み状況



# Ⅲ-① 財政構造改革基本方針(令和2~令和4年度)における改革目標



	1. 「実質公債費比率」の堅持	2. 「公債費」・「県債残高」の縮減	3. 「財政調整的基金残高」の適正管理
目標	<p><b>実質公債費比率</b></p> <p><b>令和4年度まで12%台以下を堅持</b> (令和元年度末目標：13.0%程度)</p>	<p><b>公債費</b></p> <p><b>令和4年度末までに440億円未満へ</b> (令和元年度末目標：500億円未満)</p> <p><b>県債残高</b></p> <p><b>令和4年度末までに4,800億円未満へ</b> (令和元年度末目標：5,000億円未満)</p> <p>※ 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」及び「国の3か年緊急対策・5か年加速化対策」に伴う「新設地方債」を除く</p>	<p><b>財政調整的基金残高</b></p> <p><b>令和4年度まで800億円以上を堅持</b> (令和元年度末目標：800億円)</p> <p>※ 財政調整的基金 = 財政調整基金 + 減債基金</p>
令和4年度決算	<b>11.8%</b>	<p>(公債費) <b>436億円</b></p> <p>(県債残高) <b>4,458億円</b></p>	<b>1,000億円</b>

ワンランク進化させ、  
全国中位程度の水準へ

「県土強靱化」と  
「財政健全化」の  
バランスを両立

「三位一体改革」規模の  
制度変更への備え、  
信頼性の確保・格付け維持



## Ⅲ-② 県債発行額の推移

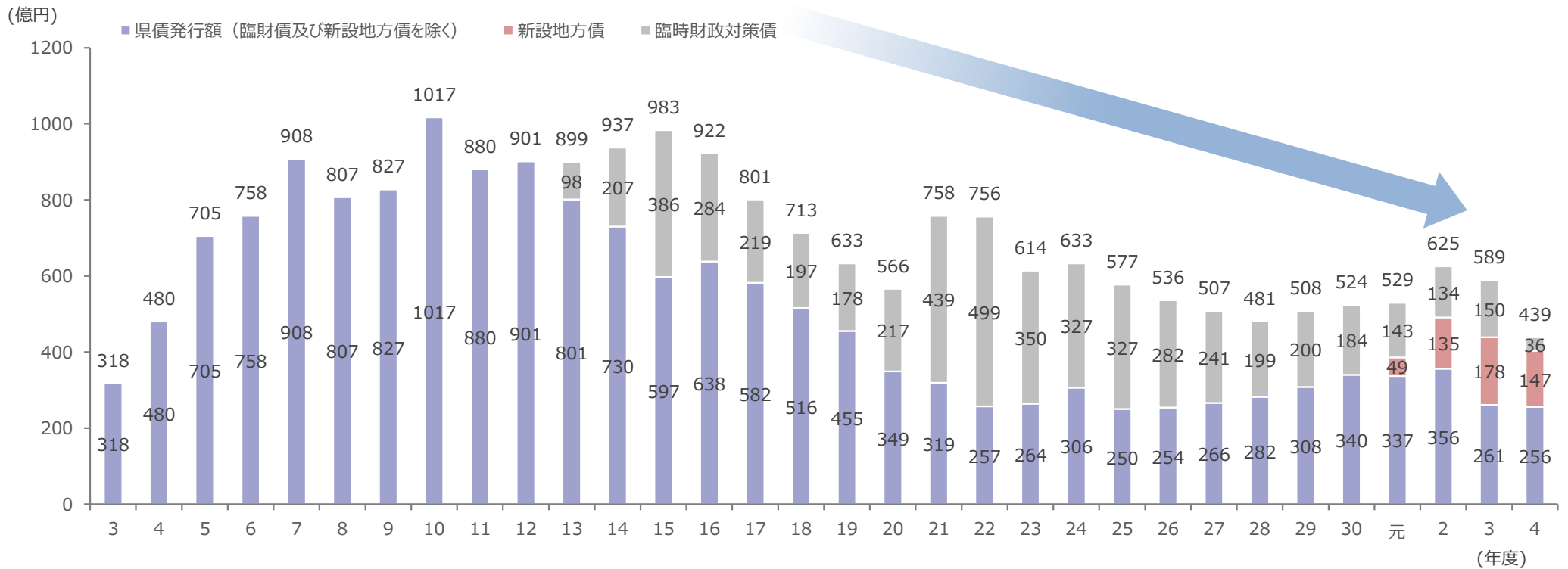
- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く **県債発行額を着実に縮減するとともに、財源措置の有利な地方債を優先的に活用**

平成4年度から14年度まで国の経済対策等に呼応し、社会資本整備促進のため、県債発行(平成10年度には過去最高)

**ピーク** 約1,017億円(一般会計ベース)

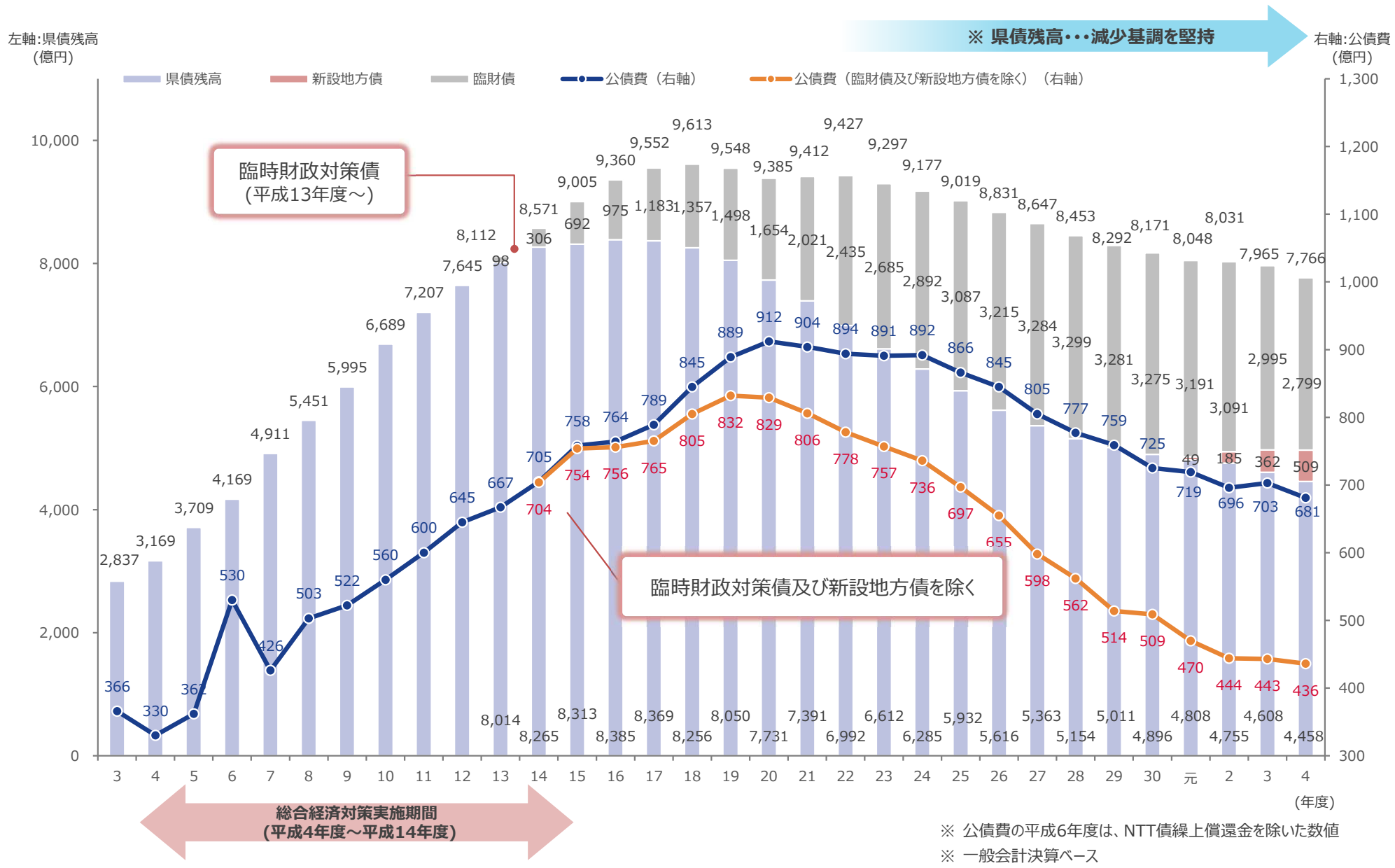
「財政構造改革基本方針」に基づき、徹底した投資的経費の重点化などにより、**新規発行県債を抑制**

令和4年度は令和3年度に引き続き「国の3か年緊急・5か年加速化対策」に伴い創設された「財源措置の有利な新設地方債」を活用し、「投資的経費の重点化」と「財政健全化」の両立を図った



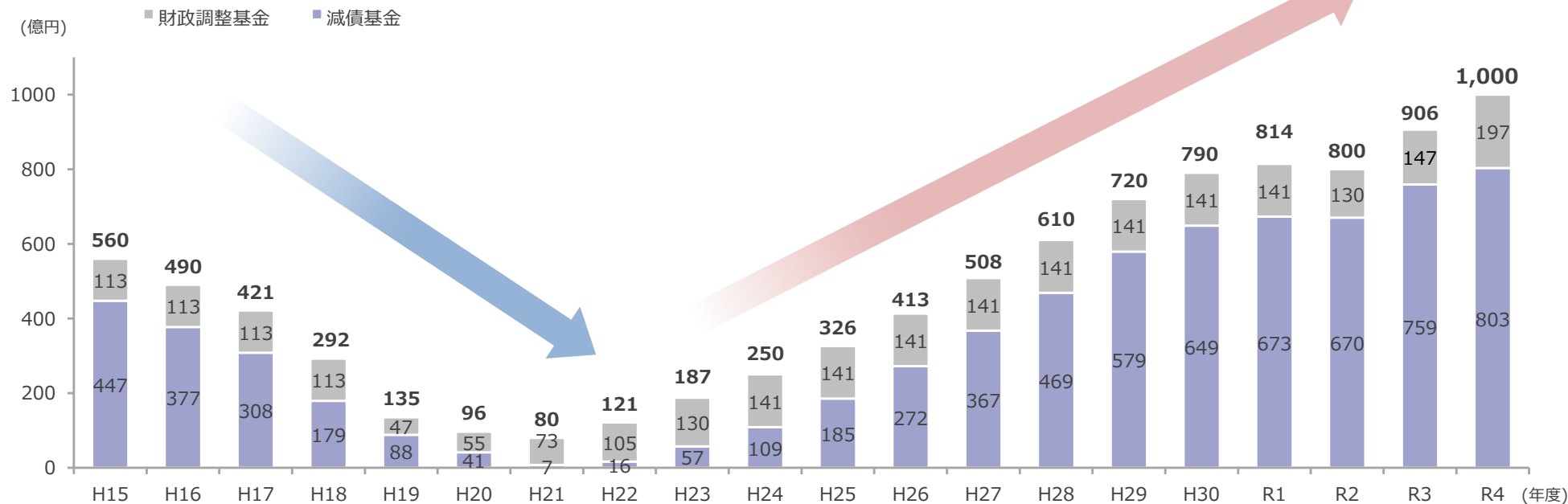
※ 一般会計決算ベース

# Ⅲ-③ 県債残高と公債費の推移



# Ⅲ-④ 基金への着実な積立

■ 減債基金への積立は平成22年以来、着実に積立



## 徳島県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の確保

課税権に基づく  
地方税収入

財政健全化法による  
早期健全化

地方債協議制度による  
早期是正措置

地方財政制度による  
償還財源の保証



## Ⅲ-⑤ 財政健全化法 4 指標

- 令和4年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は改善基調を続ける

全ての指標(令和4年度決算)



早期健全化基準以内

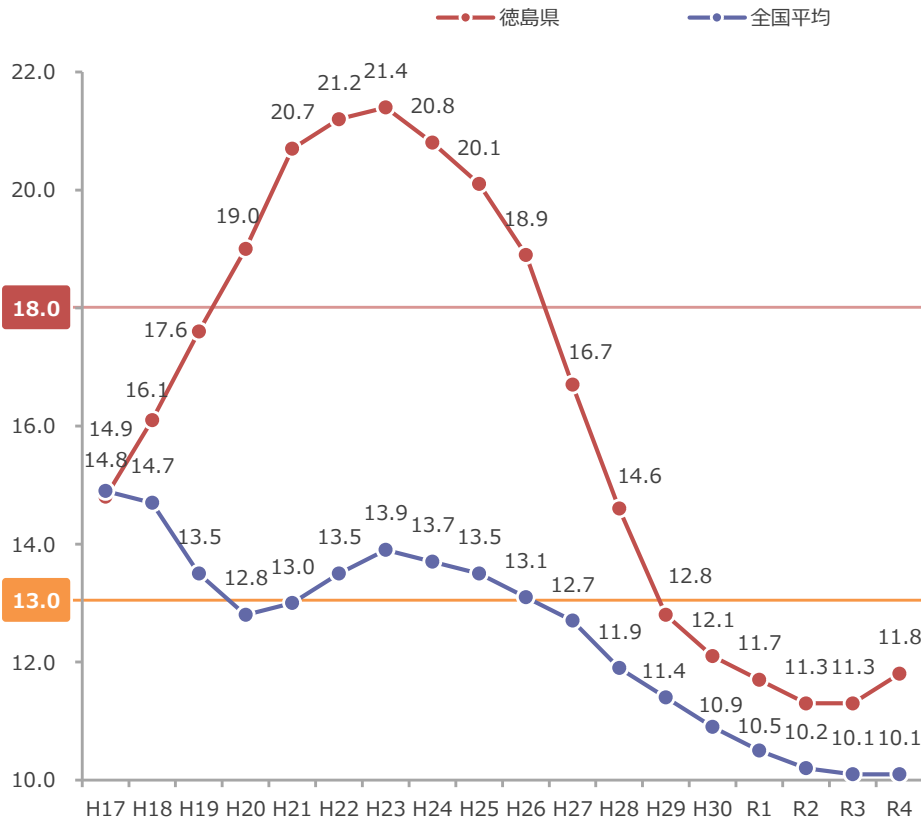
区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R4決算の状況
				R2年度	R3年度	R4年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			■ 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			■ 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	11.1%	11.6%	12.9%	■ 3か年平均で、前年度より0.5ポイント上昇し、「11.8%」
				(3か年平均) 11.8%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	-	172.8%	156.9%	154.2%	■ 2.7ポイント改善し、「154.2%」
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし			■ 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない



# Ⅲ-⑥ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに減少し、平成27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、令和4年度決算においては前年度より0.5ポイント上昇し、「11.8%」**
- 将来負担比率については、平成27年度以降ほぼ同水準であったが、令和4年度決算においては前年度より2.7ポイント改善し、「154.2%」

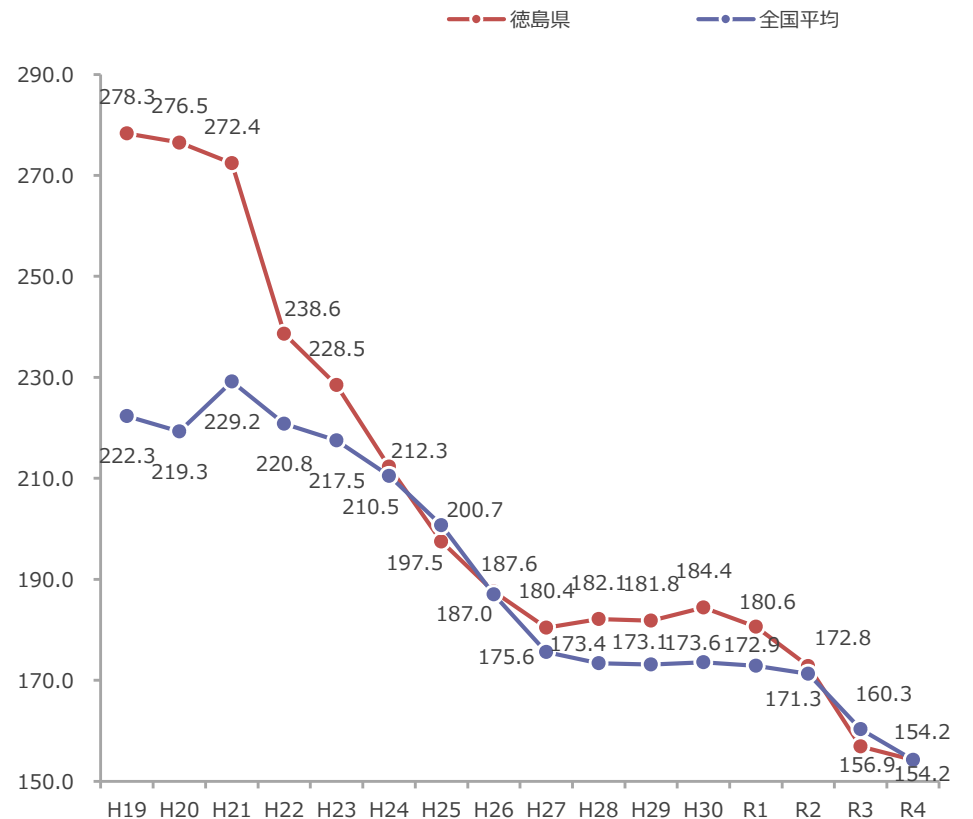
実質公債費比率



平成23年度

令和4年度の改善度合  
全国3位

将来負担比率



平成19年度

令和4年度の改善度合  
全国6位

# Ⅲ-⑦ 地方公会計制度に基づく令和3年度財務書類の状況



## (1) 財務書類4表

### 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>1兆1,521億円</b> (現在保有している財産)	<b>負債</b>	<b>9,775億円</b> (将来世代の負担)
対前年度 + 230億円 ■ 流動資産(基金) +109億円 ■ 投資その他の資産 +51億円		対前年度 △85億円 ■ 地方債 △68億円 ■ 退職手当引当金 △24億円	
		<b>純資産</b>	<b>1,747億円</b> (現在までの世代の負担)
		対前年度 + 315億円	
<span style="font-size: 2em;">➔</span> <b>うち現金預金349億円</b>			

### 資金収支計算書

R2年度末 資金残高	308億円
+ 業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	219億円
+ 投資活動収支(資産形成、投資、貸付金等の資金収支)	△137億円
+ 財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	△69億円
= R3年度末 資金残高	321億円
+ R3年度末 歳計外現金残高	28億円
= R3年度末 現金預金残高	349億円

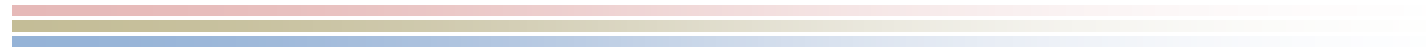
### 行政コスト計算書

- 経常費用	<b>4,007億円</b> (資産形成に結びつかない経常的なコスト)
対前年度 + 230億円 ■ 業務費用(人件費、物件費等) +248億円 ■ 移転費用(補助金等) △18億円	
+ 経常収益	<b>155億円</b> (行政サービスの直接的な対価(使用料等))
= 純経常行政コスト	△3,852億円
- 臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損等)	27億円
+ 臨時利益(資産売却益等)	29億円
= 純行政コスト	△3,850億円

### 純資産変動計算書

R2年度末 純資産残高	1,431億円
- 純行政コスト	3,850億円
+ 財源(税込、地方交付税、国庫補助等)	4,156億円
= R3年度差額	306億円
+ その他(資産評価差額、資産無償所管換等)	10億円
= R3年度末 純資産残高	1,747億円

## IV. 市場公募債の発行計画





## IV-① 市場公募債の発行計画

- 次のとおり共同債、個別発行10年債及び**徳島県にとって初（都道府県では全国2例目）となるサステナビリティボンドを発行**

### 令和5年度発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	50	-	50	-	-	-	-	50	-	50	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
10年SDGs債 (サステナビリティボンド)	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	-

### 個別発行10年債について

発行額 総額100億円

償還方法 10年満期一括償還

発行時期  
(予定) 令和5年11月

### 引受シンジケート団（令和4年度実績）

#### 銀行

- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島大正銀行
- 阿南信用金庫
- 四国銀行
- 新生銀行
- 徳島信用金庫

#### 証券会社

- 大和証券
- 野村證券
- SMBC日興証券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

### 個別発行10年SDGs債(サステナビリティボンド)について

発行額 50億円

償還方法 10年満期一括償還

発行時期 令和5年9月

主幹事 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)/  
大和証券/野村證券

## IV-②「徳島県SDGs債」について

- 本県は、SDGsに関する様々な取組方針を掲げており、グリーンプロジェクト・ソーシャルプロジェクトの双方からSDGsの実装を加速
- 起債を通じて本県の取組姿勢を県民及び投資家の皆様に伝達するとともに、持続可能な社会の実現に繋げるべく、**徳島県SDGs債の発行体制を整備**

## 1 SDGs日本モデル宣言への賛同

- SDGs日本モデル宣言とは、地方自治体が国や企業、団体、学校・研究機関、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、**地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を示すもの**
- 本宣言は、2019年1月30日に開催された「SDGs全国フォーラム2019」において、本県含む全国93自治体の賛同を得て発表

## 2 新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会報告書

- 特別支援学校が「ダイバーシティの先導役」を果たすために、国が示す「設置基準」をふまえて、**学校の「基本機能」を充実**させるとともに、地域を学習の場とする「**新たな教育内容**」の創造と、その教育内容を支える「**教育環境**」の整備を進め、特別支援学校の「センター的機能」を最大限に活用して、地域を「ダイバーシティ社会」へと導くことを基本方針とする

## 3 徳島県地域防災計画

- 「災害対策基本法」に基づく本県の災害対策の基本となる計画であり、国が定める「防災基本計画」との整合を図りながら「県防災会議」が決定
- **本県の気象、地勢その他地域の特性によっておこりうる災害の危険を想定**し、これらを基礎とするとともに、県内において過去に発生した災害の状況及びこれに対してとられた応急対策ならびに復旧状況等を検討して作成

## 4 徳島県障がい者施策基本計画

- 基本理念は、「障がいの有無に関わらず、全ての県民が互いに人格や個性を尊重し、活躍できる徳島づくり」
- 基本理念の実現のため、①地域社会における「**心のバリアフリー**」の促進、②地域で**安心して暮らせる環境づくり**、③**障がい者の自立と社会参加の促進**、④障がい福祉サービス等の**支援体制の充実**の4項目を重点項目として設定

## 5 第4次徳島県住生活基本計画

- 令和4年3月に、「新型コロナウイルスの感染拡大」「気候変動による影響の顕在化」といった社会情勢の大きな変化を踏まえ、「第4次徳島県住生活基本計画」を策定
- ①新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした「**新たな日常**」への対応、②気候変動による影響の緩和に向けた「**カーボンニュートラル**」への貢献、③災害時も含めた県民の安全・安心に資する「**住まいのレジリエンス**」の確保を重点施策として設定

## 6 第11次徳島県交通安全計画

- 令和3年度から令和7年度までの5年間に講ずべき交通安全に関する施策について、これまでの計画の成果及び社会環境の変化を踏まえて、更なる施策の推進を図るため策定
- 計画の基本理念として、①**交通事故のない社会**を目指す、②**人優先の交通安全思想**、③高齢化が進行しても**安全に移動できる社会の構築**の3つを掲揚
- 「道路交通」「鉄道交通」「踏切道における交通」で、**達成すべき数値目標を設定**

## 7 第3次徳島県環境基本計画

- 世界の多くの国々が脱炭素社会に向けて大きく舵を切る中、本県においては、**全国で初めて**「脱炭素社会の実現」を基本理念に掲げた「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」を制定
- 基本コンセプトとして「脱炭素社会を徳島から実現！」を掲げ、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方を取り入れ、**温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスがとれ、豊かな県民生活及び経済の持続的な成長を実現できる社会を追求**

## 徳島県SDGs債発行の意義

- 脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」と「適応策」を推進するグリーンプロジェクト、ダイバーシティ社会の実現を推進するソーシャルプロジェクト双方のプロジェクトの推進を図り、徳島版SDGsの実装を加速
- 本県が地球温暖化対策をはじめSDGsの実装に率先して取り組む姿勢を明確に示すことで、地域住民や事業者の皆様のSDGsに対する意識の向上を図り、県民主体による持続可能な社会の実現に繋げる





# IV-③ グリーンプロジェクトについて

- 本県は「徳島県SDGs債」発行に向けて、国際資本市場協会（ICMA）による原則等に定められている4つの要素に関する方針を記載した「**徳島県サステナビリティボンド・フレームワーク**」を策定。本フレームワークに対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）から取得
- うち、グリーンプロジェクトについては以下の通り

グリーンプロジェクト		
グリーンボンド原則 プロジェクトカテゴリと環境目標 (グリーン適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト例	貢献するSDGs
再生可能エネルギー 環境目標： 気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県有施設への再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備や蓄電池等）導入</li> </ul> 	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を
エネルギー効率 環境目標： 気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県有施設における高効率機器（LED等）の導入</li> <li>・ 県有施設のZEB化またはそれに準ずる省エネ化</li> </ul>	
クリーン輸送 環境目標： 気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境配慮車の購入</li> </ul>	
生物・自然資源および土地利用に係る環境持続型管理 環境目標： 生物・自然資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水域環境保全（藻場の造成）</li> <li>・ 森林整備</li> <li>・ 林道整備</li> </ul>  	11. 住み続けられるまちづくりを 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう
気候変動に対する適応 環境目標： 気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浸水対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 河川改修・改良・維持補修</li> <li>➢ 老朽ため池等整備</li> </ul> </li> <li>・ 高潮対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 海岸保全施設整備</li> </ul> </li> <li>・ 土砂災害対策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 治山（地すべり防止、急傾斜地崩壊対策）</li> <li>➢ 砂防</li> </ul> </li> </ul>  	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

県有施設のZEB化またはそれに準ずる省エネ化

林道整備

森林整備



河川改修・改良・維持補修

土砂災害対策

# IV-④ ソーシャルプロジェクトについて①

- 本県は「徳島県SDGs債」発行に向けて、国際資本市場協会（ICMA）による原則等に定められている4つの要素に関する方針を記載した「**徳島県サステナビリティボンド・フレームワーク**」を策定。本フレームワークに対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）から取得
- うち、ソーシャルプロジェクトについては以下の通り

## ソーシャルプロジェクト

ソーシャルボンド原則 プロジェクトカテゴリー (ソーシャル適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト例	対象となる人々	貢献するSDGs	
<p>手ごろな価格の 基本的インフラ設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機管理・防災体制の再構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 災害活動拠点施設の受変電設備の更新等</li> <li>➢ 地域衛星通信ネットワーク（ラスコムネットワーク）の整備</li> </ul> </li> <li>・ 安心して住み続けることができるまちづくりへの貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県有施設の老朽化・防災対策</li> </ul> </li> <li>・ 包括的な地域コミュニティの実現                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 徳島文化芸術ホール（仮称）整備</li> </ul> </li> <li>・ 災害に強い持続可能で豊かな生活の実現                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 緊急避難場所や指定避難場所等の整備</li> <li>➢ 農業水利施設の老朽化対策</li> <li>➢ 漁港施設整備</li> <li>➢ 水産物供給基盤機能保全</li> <li>➢ 長寿命化計画に基づく施設整備（河川管理施設、道路・橋りょう、海岸堤防等）</li> <li>➢ 橋りょうの修繕や震災対策</li> <li>➢ 公園施設の防災機能の強化</li> <li>➢ 港湾補修</li> <li>➢ 災害対策拠点施設の長寿命化</li> </ul> </li> <li>・ 交通安全対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 歩道の整備や交差点改良</li> <li>➢ 非常用信号機電源付加装置の整備</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機管理・防災体制の再構築                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 災害活動拠点施設の受変電設備の更新等</li> <li>➢ 地域衛星通信ネットワーク（ラスコムネットワーク）の整備</li> </ul> </li> </ul>	 <p>県有施設の老朽化・防災対策</p>	<p>自然災害の罹災者</p> <hr/> <p>地域住民・企業</p> <hr/> <p>地域住民・企業</p>	<p>11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を</p> <hr/> <p>11. 住み続けられるまちづくりを</p> <hr/> <p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心して住み続けることができるまちづくりへの貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県有施設の老朽化・防災対策</li> </ul> </li> </ul>		<p>地域住民・企業 自然災害の罹災者</p>	<p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 歩道の整備や交差点改良</li> <li>➢ 非常用信号機電源付加装置の整備</li> </ul> </li> </ul>	 <p>歩道の整備や交差点改良</p>	<p>地域住民・企業 障がい者（児） 自然災害の罹災者</p>	<p>11. 住み続けられるまちづくりを</p>

## IV-④ ソーシャルプロジェクトについて②

- 本県は「徳島県SDGs債」発行に向けて、国際資本市場協会（ICMA）による原則等に定められている4つの要素に関する方針を記載した「**徳島県サステナビリティボンド・フレームワーク**」を策定。本フレームワークに対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター（R&I）から取得
- うち、ソーシャルプロジェクトについては以下の通り

ソーシャルプロジェクト			
ソーシャルボンド原則 プロジェクトカテゴリー (ソーシャル適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト例	対象となる人々	貢献するSDGs
必要不可欠な サービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バリアフリーの推進・多様性を重視する共生社会の実現                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 多目的トイレ、車いす席、エレベーター等の整備</li> </ul> </li> <li>・ 児童が安心・安全に過ごし、多様な活動を行うことが出来る環境の実現                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 児童館整備</li> </ul> </li> </ul>	 <p>多目的トイレ等の整備</p>	地域住民・企業 高齢者と脆弱な若者 障がい者（児） 女性 性的及びジェンダーマイノリティ 子ども 10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 4. 質の高い教育をみんなに
手ごろな価格の基本的 インフラ設備／必要不可 欠なサービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あらゆる人々の教育機会の確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県立学校施設の長寿命化</li> </ul> </li> <li>・ 障がい児（者）の安心・安全の確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社会福祉施設等における施設整備（補助含む）</li> </ul> </li> </ul>	 <p>県立支援学校施設整備</p>	子ども 障がい者（児） 障がい者（児） 10. 人や国の不平等をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに
必要不可欠なサービス へのアクセス／社会経済的 向上とエンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダイバーシティの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県立支援学校における施設整備</li> <li>➢ 精神障がい者地域共生総合支援</li> </ul> </li> <li>・ 交通安全対策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 道路のバリアフリー化                                      （視覚障がい者用付加装置、高齢者等感応化、歩行者支援装置の整備）</li> </ul> </li> </ul>	 <p>道路のバリアフリー化</p>	障がい者（児） 障がい者（児） 10. 人や国の不平等をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを 地域住民・企業 障がい者（児） 自然災害の罹災者
手ごろな価格の住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あらゆる人々が健康で文化的な生活を営むに足る住まいの確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 県営住宅建設</li> </ul> </li> </ul>	県営住宅を必要とする人々	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを



## 徳島県 経営戦略部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	<a href="https://www.pref.tokushima.lg.jp/">https://www.pref.tokushima.lg.jp/</a>



### 今後も引き続き積極的にIRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません